

# 福島町自立プラン推進委員会 【別冊資料】

資料 1	事務事業の検証…………… P 1
資料 2	検討課題項目の検証… P 10
資料 3	各特別対策の財政効果額の検証… P 12
資料 4	ふるさと応援基金事業メニュー… P 16
資料 5	平成17年度各会計の決算状況… P 17
参考資料	自立プラン財政推計表…………… P 18

平成18年10月

# 資料 1

## 事務事業の検証

【1】 住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの

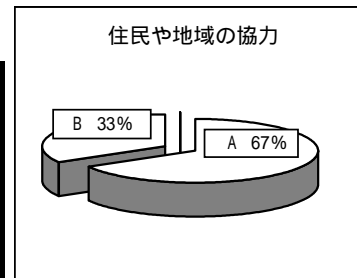
(単位;千円)

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
7 (事業)	バス待合所のうち、千軒及び白符バス待合所管理事業	両町内会に管理を移管したが、福島・吉岡バス停の屋根塗装(152千円)により、計画を下回る。	-170	-26	B
10 (事業)	防災体制整備事業のうち、避難路の草刈り等	草刈委託料の廃止及び5年毎の免許更新手数料(300千円)の減により、計画を上回る。	-205	-616	A
26 (事業)	児童遊具修繕	町内会で維持補修することを基本とし、計画どおりとする。	-100	-100	A
49 (事業)	不燃ごみのリサイクル推進による減量化運動(渡島西部四町負担金の軽減)	集団資源回収は住民にも浸透してきた。ごみ再生処理費は計画を下回る。	-1,800	-1,456	B
92 (事業)	燃えるごみの減量化運動(渡島広域連合負担金の軽減)	当初の財政計画を上回る。また、燃えるごみ減量化の取り組みを進めている。	0	-587	A
6 (施設)	墓地公園等の供花・供物の持ち帰り	墓地公園のゴミ箱撤去及びごみ持ち帰りPR看板を設置し、計画計画どおりとする。	-434	-434	A
計	6項目		-2,709	-3,219	

検証欄の区分は、A 達成 B 未達成 C その他である。(以下同じ)

### 住民や地域の主体的な協力による財政効果

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	6	-2,709	-4,309	-5,309	-5,709	-18,036
実績	6	-3,219				-3,219
増減	0	-510				-510
達成率(%)		119%				18%



【2】 費用対効果の面で「廃止」とするもの

(1) 事務事業 (廃止の方向)

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
22	除雪ボランティア事業	計画に基づき、平成18年度から廃止とする。	-163	-163	A
25	児童福祉行事	計画に基づき、平成18年度から廃止とする。	-225	-225	A
30	1歳6ヶ月児精密健康診査	保険適用となり、近年は対象児童がいないため、平成18年度から廃止とする。	-15	-15	A
31	3歳児精密健康診査	保険適用となり、近年は対象児童がいないため、平成18年度から廃止とする。	-15	-15	A
36	妊婦精密健康診査	保険適用となり、近年は対象者がいないため、平成18年度から廃止とする。	-22	-22	A
76	生涯学習推進アドバイザー事業	計画に基づき、事業推進体制を見直し、平成18年度から廃止とする。	-517	-517	A
計	6項目		-957	-957	

(2) 公共施設（廃止の方向）

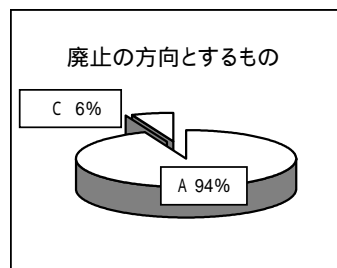
NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
2-1	福島生活改善センター	平成18年1月1日から休止とし、平成19年度に廃止予定。また、当初計画に吉岡及び岩部分508千円が含まれていたため、平成19年度以後の効果額を1,781千円に変更する。	-2,289	-2,289	A
2-2	吉岡生活改善センター	NO2-1に279千円含めていたため、計画を上回る。なお、平成19年度以降の効果額(0)には影響しない。	0	279	C
18	吉岡幼稚園運営事業 (職員給与費を除く)	管理費の精査により、計画を上回る。なお、平成18年度を以って廃園を予定している。	-41	-309	A
計	3 施設		-2,330	-2,319	

(3) 補助金等（廃止の方向）

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
3	チャイルドシート購入助成金	計画に基づき、平成18年度から廃止とする。	-150	-150	A
5-1	納税組合連合会補助金	計画に基づき、平成18年度から廃止とする。	-45	-45	A
5-2	単位納税組合補助金	納税組合及び組合員の減少により、計画を上回る。(平成19年度から段階的に廃止)	0	-463	A
5-3	納税組合創設補助金	計画どおりとする。 (平成20年度から廃止)	0	0	A
5-4	納税組合特別活動補助金	計画どおりとする。 (平成20年度から廃止)	0	0	A
13	低所得利用者等負担軽減対策補助金	計画に基づき、平成18年度から廃止とする。	-20	-20	A
16	生ごみ堆肥化容器購入助成金	計画に基づき、平成18年度から廃止とする。	-10	-10	A
計	7 項目		-225	-688	

廃止とすることによる財政効果

区分	項目	年度別効果額 (単位:千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	16	-3,512	-4,585	-5,745	-5,745	-19,587
実績	16	-3,964				-3,964
増減	0	-452				-452
達成率(%)		113%				20%



[3] 引き続き行政が主体的で行うもの

(1) 縮小の方向で検討するもの

ア、事務事業（縮小）

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
3	町表彰制度	表彰条例を一部改正し、徽章(バッジ)を廃止。ただし、期間中の効果額には関係なし。	0	0	A
4	新年交礼会	懇親会費の全額を出席者負担で賄うこととし、食糧費の予算を削減。なお、平成19年は例年どおり1月2日開催とし、平成20年以降は引き続き検討する。	-100	-100	A

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
6	広報紙発行	配布件数の精査・縮小等により、計画額を上回る。	-70	-75	A
12	温泉優待事業(バス運行委託分)	民間委託の週1回分を公用バスに切り替え、計画どおりとする。	-449	-450	A
14	戦没者追悼式	祭壇設置委託料等の圧縮により、計画を上回る。	-140	-142	A
15	敬老会	記念品及び食料費等の圧縮により、計画を上回る。	-350	-537	A
16	ふれあいスポーツ大会	食糧費等の圧縮により、計画を上回る。	-250	-344	A
17	在宅介護支援センター事業	「在宅介護支援センター」を廃止し、その役割は直営で行う「地域包括センター」に移行。これにより、委託料は皆減となる。	-2,473	-2,473	A
20	生きがいデイサービス事業	利用料の単価アップ及び利用者増を見込んだ積算により、計画を下回る。	-1,465	-745	B
21	ショートステイ事業	自立者のショートステイ分が介護会計に移行されたことにより、計画を上回る。	-182	-3,296	A
23	緊急通報体制整備事業	使用済み機器を再利用することとし、計画どおりとする。	-162	-162	A
28	麻疹予防接種	麻疹・風疹を併せて実施することとし、計画どおりとする。	-182	-182	A
33	エキノコックス症採血業務	計画どおりとする。(H17年度と同額とした)	0	0	A
35	妊婦一般健康診査	妊婦数の減により、計画額を上回る。	-67	-136	A
39	日曜当番医制度	医師会の理解と協力により費用を50%縮減し、計画どおりとする。	-480	-480	A
40	健康診査	検診の委託料単価の削減等により、計画を上回る。ただし、胃がん・肺がん検診は受診拡大を図るため予算増とする。	-540	-618	A
41	胃がん検診				
42	肺がん検診				
43	大腸がん検診				
44	婦人科検診				
48	塵芥処理事業 (収集業務、ごみ袋関係)	車輛更新の繰り延べ・人件費の縮減により、計画を上回る。	-660	-937	A
50	職業援護相談支援事業	事業費精査により、計画額を上回る。	-10	-15	A
51	町有林造成事業	事業費を20%縮減し、計画どおりとする。	-2,300	-2,300	A
52	熊等による被害対策事業	報償費及び賃金の縮減により、計画を上回る。	-15	-41	A
53	町単独治山事業	事業量の縮小により、計画を上回る。	-100	-300	A
54	船揚場等維持補修事業	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
55	観光リーフレット等作成事業	3年毎の印刷とし、平成18年度は計画どおり印刷しないこととする。	-1,302	-1,302	A
56	各公園等管理清掃事業	松浦海岸公衆便所及び岩部海の家休止により、計画を上回る。	-115	-140	A
57	鏡山公園土俵整備事業	職員で土俵整備の一部を行うこととし、計画どおりとする。	-49	-49	A

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
58	千代の富士杯相撲大会	事業費の精査により、計画を上回る。	-47	-152	A
59	横綱の里フェスティバル	九重部屋力士招聘費の精査により、計画を上回る。	-1,157	-1,166	A
60	トンネルメモリアルパーク管理事務	水道メーター機器改良工事負担金の減により、計画を上回る。	0	-21	A
65	AET(英語指導助手)招致事業	旅費等の減により、計画を上回る。	-574	-710	A
66	遠距離通学生輸送業務	公用車の利用促進及びタクシー利用の減により、計画を上回る。	-5	-193	A
67	教育活動バス管理運行事業	事業費の精査により、計画どおりとする。	-67	-67	A
68	学校活動等車両借り上げ	公用バスの利用促進により、計画を上回る。	-109	-231	A
72	各学校夜間警備業務	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
73	各学校除雪業務	除雪内容の見直しにより、計画を上回る。	-257	-339	A
74	各学校修繕事業	小破修繕に止め、計画を上回る。	-1,085	-2,549	A
75	学校開放事業	白符小学校の開放事業を平成18年度から廃止し、計画どおりとする。	-74	-74	A
78	成人式行事	事業費の精査により、計画どおりとする。	-29	-29	A
79	社会教育学級、講座	学級・講座の見直しにより、計画どおりとする。	-98	-98	A
81	読書感想文・画コンクール	作品集録の自前印刷及び事業費の精査により、計画を上回る。	-147	-164	A
82	青少年の主張大会	作品集録の自前印刷及び事業費の精査により、計画を上回る。	-40	-44	A
83	高齢者学級	作品集録の自前印刷及び事業費の精査により、計画を上回る。	-66	-67	A
87	町民体育祭	福島地区は実施せず吉岡地区及び白符地区の実施とし、計画を上回る。	-100	-160	A
89	各種スポーツ教室・大会	事業費の精査により、計画どおりとする。	-101	-101	A
91	漁港監視委託事業	事業費を5%削減し、計画どおりとする。	-40	-40	A
計	48 事業		-15,457	-21,029	

イ、公共施設〔縮小〕

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
1	役場庁舎管理事業	日中の清掃業務を廃止し、計画を上回る。	-1,500	-1,586	A
2	生活館等管理運営事業及び会館の統廃合	小破修繕に止め、計画を上回る。	-357	-367	A
4	福島保育所運営事業 (職員給与費を除く)	臨時職員賃金等の精査により、計画を上回る。	-372	-376	A
5	生活支援ハウス運営事業	委託料、光熱水費の減少により、計画を上回る。	-300	-675	A
8	温泉健康保養センター運営事業	燃料費の高騰、ポンプ入替工事(3,800千円)により、計画を下回る。なお、指定管理者制度導入に向け具体的に検討中である。	-800	537	B
10	森林公園管理運営事業	委託方法を見直し、計画を上回る。	-560	-600	A

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
12-1	吉岡漁村環境改善総合センター運営事業	委託方法を見直したが、燃料費の高騰により、計画を下回る。	-704	-545	B
12-2	福島漁村環境改善総合センター運営事業	委託方法を見直し、計画を上回る。	0	-178	A
13	みなと交流館管理運営事業	委託方法を見直したが、水道メーター器改良負担金により、計画を下回る。	-26	-14	B
14	横綱記念館管理運営事業	管理の直営化は実現できなかったが、委託内容の精査により、計画を上回る。	-3,799	-3,935	A
17	新緑公園管理運営事業	事業費精査により、計画を上回る。なお、地元業者と当該公園の管理について協議したが、現在の委託料では設備投資に見合う収支は困難との結論に至る。	0	-40	A
20	町民プール運営事業	燃料費の高騰、屋根塗装工事(1,520千円)により、計画を下回る。	-1,050	711	B
21	総合体育館運営事業	夜間委託は直営とし廃止したが、燃料費の高騰、屋根等改修工事(2,900千円)により、計画を下回る。	-3,164	890	B
22	ファミリースポーツ公園管理事業	管理方法の見直しと経費の精査により、計画を上回る。	-770	-827	A
計	14 施設		-13,402	-7,005	

ウ、補助金等〔縮小〕

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
1	町内会連合会運営助成金	計画に基づく削減とする。	-35	-35	A
2	交通安全運動推進協議会助成金	計画に基づく削減とする。	-43	-43	A
4	コミュニティ運動推進協議会助成金	計画に基づく削減とする。	-5	-5	A
6	ふるさと創生事業補助金	計画に基づく削減とする。	-1,700	-1,700	A
7	町社会福祉協議会補助金	内容を精査し、計画を上回る。	0	-40	A
8	身体障害者福祉協会補助金	計画に基づく削減とする。	-7	-7	A
9	母子寡婦会補助金	計画に基づく削減とする。	-7	-7	A
12	老人クラブ運営費補助金	計画に基づく削減とする。	-129	-129	A
15	福島町健康づくり推進協議会補助金	計画に基づく削減とする。 (協議会はH18.4に解散している。)	-25	-25	A
17	公衆浴場確保対策事業補助金	計画に基づく削減とする。 (対象施設は休業中である。)	-137	-137	A
22	うに移殖放流事業補助金	計画に基づく削減とする。	-380	-380	A
23	福島町水産加工組合振興協議会運営補助金	計画に基づく削減とする。	-40	-40	A
24	町職業支援相談所補助金	計画に基づく削減とする。	-47	-47	A
25	福島町商工会補助金	計画に基づく削減とする。	-762	-762	A
27	町観光協会補助金	計画に基づく削減とする。	-300	-300	A
29	街路灯電気料補助金	電気料金の引き上げにより、計画を下回る。	-947	-912	B

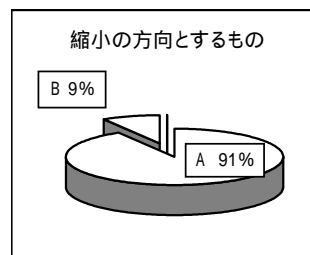
NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
30	教育関係団体等助成金	計画に基づく削減とする。	-189	-189	A
31	中体連参加助成金	計画に基づく削減とする。	-85	-85	A
32	町内小学校陸上大会助成金	計画に基づく削減とする。	-20	-20	A
34	各種大会参加助成金	計画に基づく削減とする。	0	0	A
37	友好町村交流事業助成金	生徒数の減少により、計画額を上回る。	-300	-500	A
39	北海道中学校相撲大会渡島予選会助成金	計画に基づく削減とする。	-50	-50	A
40	私立幼稚園助成金	計画に基づく削減とする。	-58	-58	A
41	町女性団体連絡協議会助成金	計画に基づく削減とする。	-18	-18	A
42	町PTA連合会助成金	計画に基づく削減とする。	-30	-30	A
43	町文化団体協議会助成金	計画に基づく削減とする。	-9	-9	A
47-3	〔町指定文化財〕 福島大神宮祭礼行列保存会	計画に基づく削減とする。	-159	-159	A
49	町体育協会助成金	計画に基づく削減とする。	-48	-48	A
51	南北海道駅伝競走大会助成金	計画に基づく削減とする。	-96	-96	A
52	手をつなぐ親の会補助金	計画に基づく削減とする。	-4	-4	A
計	30 項目		-5,630	-5,835	

エ、大型建設事業〔縮小の方向〕

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
64	丸山団地町営住宅建替事業	事業費ベースではほぼ計画どおりとしたが、補助対象経費の減により補助金等が減少し、計画を下回る。	-50,024	-45,785	B

縮小することによる財政効果

区分	項目	年度別効果額 (単位:千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	93	-84,513	-36,338	-80,899	-43,894	-245,644
実績	93	-79,654				-79,654
増減	0	4,859				4,859
達成率(%)		94%				32%



(2) 現状維持の方向で検討するもの

ア、事務事業〔現状維持〕

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
2	連絡員制度	計画どおりとした。(H17年度と同額とした)	0	0	A
8	交通安全推進員体制	旅費等の減により、計画を上回る。	0	-24	A

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
9	交通傷害保険事務	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
13	寝たきり老人等介護手当支給事業	対象者の減により、計画を上回る。	0	-108	A
27	健康づくり推進員制度	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
29	風しん予防接種	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
32	三種混合予防接種	計画どおりの接種回数とする。	101	101	A
34	エキノコックス症血清検査	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
37	BCG予防接種	計画どおりとする。(H18年度と同額)	0	0	A
45	骨粗しょう症検診	計画どおりとする。(H19年度と同額)	0	0	A
46	脳ドック検診	計画どおりとする。(H20年度と同額)	0	0	A
47	リハビリ教室 (機能回復訓練)	計画どおりとする。(H21年度と同額)	0	0	A
61	道路補修維持事業	道路補修箇所増加により、計画を下回る。	0	983	B
62	除排雪事業	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
63	河川清掃事業	事業費精査により、計画を上回る。	0	-4	A
69	就学援助事業 (要保護・準要保護 = 小中学校)	計画どおりとする。	-6	-6	A
70	就園奨励事業 (幼稚園分)	計画どおりとする。	-154	-154	A
77	巡回劇場事業	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
80	スポーツ文化賞表彰	計画どおりとする。(H18年度と同額)	0	0	A
84	ブックスタート事業	計画どおりとする。(H19年度と同額)	0	0	A
85	図書室運営事業	事業費精査により、計画を上回る。	0	-6	A
86	体育指導委員制度	事業費精査により、計画を上回る。	0	-20	A
88	各種大会派遣事業	事業費精査により、計画を上回る。	-100	-101	A
計	23 事業		-159	661	

イ、公共施設〔現状維持〕

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
2-3	岩部生活改善センター	NO2-1に229千円含めていたため、計画を上回る。なお、平成19年度以降の効果額(0)には影響しない。	0	229	C
7	火葬場運営事業	燃料費の高騰により計画を上回る。なお、広域による施設整備の方向性は決まっていない。	0	56	B
9	活性化センター管理運営事業	管理費の精査により、計画を上回る。	0	-43	A



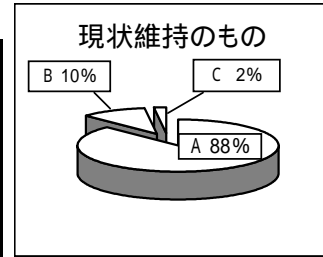
NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
15	特産品センター管理運営事業	事業費の精査により、計画を上回る。又、トンネル記念館の道の駅化はゴールデンウィーク期間中のスタンプ備え付けについて、北海道の駅連絡会と協議を進めます。	0	-137	A
16	青函トンネル記念館運営事業	事業費の精査により、計画を上回る。なお、指定管理者制度においては、吉岡温泉の実績を踏まえながら進めます。	0	-1,695	A
19	福祉センター運営事業	改修工事(1,000千円)及び燃料費の高騰により、計画を下回る。なお、社会福祉協議会の事務所は引き続き当センター内に置くものとします。	0	1,677	B
23	学校給食センター運営事業	事業費の精査により、計画を上回る。なお、整備方法等は 空き教室の活用、新築、知内町に委託の3通りで検討中です。	0	-17	A
計	7 施設		0	70	

ウ、補助金等〔現状維持〕

NO	項 目	説 明	H18(効果額)		検証
			計 画	実 績	
10	民生委員協議会補助金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
11	心身障害児等通園補助金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
19	福島町民有林振興事業補助金	未植栽地(伐採跡地)解消のための新植事業増により、計画を下回る。	0	262	B
20	21世紀北の森づくり推進事業補助金	NO19の補助に伴い、計画を下回る。	0	500	B
21	種苗生産事業補助金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
26	町地場産業開発研究会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
28	街路灯設置補助金	助成町内会の精査により、計画を上回る。	0	-30	A
33	函館地区吹奏楽コンクール参加助成金	助成金の精査により、計画を上回る。	0	-10	A
35	福島商業高等学校新規入学者奨励金	計画に基づき40人定員とする。	-30	-30	A
36	福島商業高等学校通学定期補助金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	-572	-572	A
38	町就学指導委員会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
44	町子ども会育成連絡協議会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
45	文化祭実行委員会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
46	成人式実行委員会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
47-1	〔町指定文化財〕 松前神楽保存会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
47-2	〔町指定文化財〕 白符荒馬踊り保存会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
48	町体育指導委員協議会助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
50	町少年体育連盟助成金	計画どおりとする。(H17年度と同額)	0	0	A
計	18 項目		-602	120	

現状維持だが財源に増減のあるもの

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	48	-761	1,484	1,584	1,584	3,891
実績	48	851				851
増減	0	1,612				1,612
達成率(%)		-53%				22%

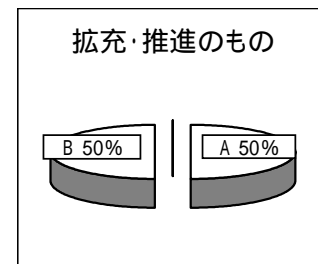


(3) 拡充・推進の方向で検討するもの

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
38 (事業)	インフルエンザ予防接種	計画に基づく予防接種事業とし、国保加入者の費用は国保負担とした。このため、実績ベースの効果額はマイナスとなるが、予防は計画どおりの実施であることから、検証はAとする。	90	-490	A
71 (事業)	教職員住宅改修事業	計画に基づく浴室改修としたが、小破修繕費の精査により計画を下回る。	300	-350	B
新規 (事業)	(仮称)ごみ減量化対策促進事業	堆肥化の補助は計画に基づく予算であるが、資源回収奨励補助は町外業者のため計画を下回る。	370	250	B
18 (補助)	農村生活改善グループ助成金	計画に基づき平成16年度並の補助金とする。	20	20	A
計	4項目		780	-570	

拡充・推進による財源充当

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	4	780	780	780	780	3,120
実績	4	-570				-570
増減	0	-1,350				-1,350
達成率(%)		-73%				-18%

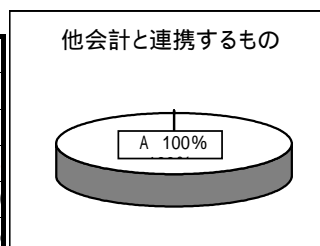


(4) その他、他会計と連携するもの

NO	項目	説明	H18(効果額)		検証
			計画	実績	
18 (事業)	ホームヘルプサービス事業	介護会計で新たに創設された、地域支援事業に移行する。	-396	-396	A
19 (事業)	声かけ訪問サービス		-840	-840	A
24 (事業)	家族介護支援給付事業		-396	-396	A
90 (事業)	国保医療費適正化特別対策事業	計画に基づき医療費通知を1回減らす。ただし、国保会計のため効果額は「0」となる。	0	0	A
14 (補助)	住宅改修業務支援事業補助金	介護会計で新たに創設された、地域支援事業に移行する。	-6	-6	A
計	5項目		-1,638	-1,638	

他会計との関連による効果額の増減

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	5	-1,638	-1,638	-1,638	-1,638	-6,552
実績	5	-1,638				-1,638
増減	0	0				0
達成率 (%)		100%				25%



資料 2

検討課題項目の検証

NO	区分	内容	
1	項目	記述内容	全ての市町村に共通する事務の中に、国民健康保険や老人保健、介護保険等の医療・福祉を中心とした事務があり、同じ内容の事務をそれぞれの市町村で独自に事務処理を行っています。これらを複数の町で共同処理をすることによって、効率化を図ることができないか、という検討が必要です。
	検証	検討状況	<p>国保・老人会計等事務</p> <p>老健は平成20年度から後期高齢者医療制度（広域連合）の改正があり、共同事務化の必要はない。国保は、各町とも大きな財政負担を伴うため、国の動向を見ながら検討する。レセプト点検は可能性があり、検討する。</p> <p>介護保険事務</p> <p>介護保険の共同事務は「広域連合」の設置が前提条件。現行システムで資格管理し、C D等でデータを渡すことができないか検討する。</p>
		B	

NO	区分	内容	
2	項目	記述内容	また、以前から特定の滞納者が税及び負担金や使用料も滞納するといった傾向があり、これら滞納者に対しては、負担の公平の原則から通常の滞納処分のほかに行政サービスの制限をすることにより、収納率を高めて行くなどの検討を進めます。
	検証	検討状況	<p>道内の自治体で制定されている「税等の滞納に関する条例、規則」を参考に素案に検討中です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制限条例等の必要性について</li> <li>・行政サービスを制限する滞納者の把握、周知方法について</li> <li>・制限する行政サービスの種類内容等の調査</li> <li>・サービスの停止を審査決定する手法等について</li> <li>・法的措置（訴訟）の検討（税外）</li> <li>・既導入町の効果について</li> </ul>
		B	

NO	区分	内容	
3	項目	記述内容	平成18年度には、保育所保育料の国並み改正や船揚場使用料の新設を行い、財政確立プランの歳入確保対策とともに、引き続きこれらの対策を講じていくほか、粗大ごみの有料化についても今後の検討課題とします。
	検証	検討状況	有料化については、H18年度から導入すべく自立プランの検討の中でも議論されましたが、ごみ袋を値上げしたばかり（H17）であり、また不法投棄の増加を危惧し見送った経緯があります。しかし、無料でも投棄はなくなり、松前町及び木古内町が有料化していることから、有料化の実施に向けて引き続き検討する。

NO	区分	内容	
4	項目	記述内容	<p>各種委員会の大幅な見直しは、平成9年において28委員会を8委員会廃止して20委員会とし、委員定数306名から232名としています。</p> <p>現在の各種委員会は、法令等によりその設置が定められているものが多くを占めていることから、委員会の廃止は困難であります。複数の委員会の統合、また年額、月額、日額報酬のあり方も含めて今後の検討課題とします。</p>
	検証	検討状況	<p>現在、当町における各種委員会としては20の組織が存在しますが、これまでに、各種委員会の統廃合を行いながら現在の組織数に至っている状況にあります。既存の組織も、法や条例に基づいたうえでの設置であり、加えて、同一的な組織における委員は、兼務の形をとって対応していることから、さらなる統合は、現状においては困難と考えます。また、報酬についても、日・月・年額の引き下げを既に実施している経過もあり、さらなる減額も困難なことから、今後は、全体的な費用弁償のあり方について検討を進めることとしたい。</p>
		B	

NO	区分	内	容
5	項目	記述内容	テレビ地上波放送はデジタル化によって現行アナログ放送が平成23年度に終了（平成23年7月24日）しますが、民間放送部分の整備主体がどうなるのかわからない部分があります。基本的には放送会社が責任を持って整備することになっていますが、最終的には自治体負担がないとは限らないことから、最悪の事態を想定した場合、過疎地域自立促進特別措置法の時限の間に整備を検討いたします。
	大型建設事業について（P11）		検討状況
	検証	B	

NO	区分	内	容
6	項目	記述内容	「新たな市町村合併を検討すべき」という意見が、複数の専門部会から提出されたところ。こうした意見の根幹には、事務事業等を評価・検討していく中で、「これ以上は削れない。ほとんど必要な事業だ。収支均衡は困難だ。」というジレンマがあり、「このプランでは少しは永らえるかも知れないが、ずっとやっていくのは無理だ。プランで少しでも健全な姿を維持しながら次の合併策を模索すべきだ。」という考え方があるのも事実です。これには、検討委員会委員にも同様の意見が多く、重点事項として報告があったところであり、町としても素直に受け止め対応検討します。
	新たな市町村合併について（P12）		検討状況
	検証	B	

NO	区分	内	容
7	項目	記述内容	過疎化や少子化の影響で、各学校の児童・生徒数は減少を続けています。小規模学校は、少人数であることにより個々に対するきめ細かな学習指導等が可能であるなど有利な面もありますが、児童・生徒会活動や行事の際に1人の児童・生徒にかかる負担が大きいことや、社会性の醸成に欠かせない部活動等の団体活動が制約されるなど、教育上不利な面も多くあります。 また、施設の維持という部分では、建設後相当の年数が経過し、維持改修に多額の経費を要するなど、教育環境としても改善すべき施設が増えてきています。 したがって、これらの事情を勘案したうえで、関係団体や地域とよく協議・検討を進め、学校の統廃合について方向性を見出していくこととします。
	学校の統廃合について（P13）		検討状況
	検証	B	

NO	区分	内	容
8	項目	記述内容	平成の大合併が進み、国の財源手当ても合併市町村へ優先され、また予算規模そのものが圧縮され地方交付税の総額も縮小基調となっています。 このことは、今後の町財政に大きく影響を受けることになることから、地方財政計画をはじめとする国の施策の方向性を把握しながら、各年度における財政推計数値を見直し、その対応を図ってまいります。
	財政推計数値の見直し（P31）		検討状況
	検証	A	

NO	区分	内 容	
9	項目	記述 内容	一方、これまで青函トンネルの償却資産（固定資産税）の課税の特例による減額が時限立法化されトンネル部分の課税が圧縮されてきました。この特例措置も平成18年度で終了することとなりますが、さらなる時限の延長や新たな特例措置の阻止に向けて関係機関などに要望活動を進めてきたところです。 平成18年はいよいよ正念場の年であり、自立プランの成立を支えるためにも、なんとしてもこの特例撤廃を成就させて不足財源を補う必要があり、さらに要望・要請活動を強化してまいります。
	検証		課税特例の現状 地方税法本則による1/6の青函特例と附則による1/2の三島特例（H18終了）の連乗で1/12となっている。 要望・要請活動の状況 青森県外ヶ浜町（蟹田町、平館村、三厩村が合併）と連携し、それぞれ北海道・青森県に対して特例の経緯と影響額を説明し撤廃に向けた協力をお願いするとともに、自民党税制調査会顧問を通じた協議は終了しており、今後の陳情活動の準備を進めます。
	B	検証 状況	

検証欄の区分は、A 結論が出た B 検討中 C未実施

### 資料 3

### 各特別対策の財政効果額の検証

#### 1 歳入の効果

(単位;千円)

区 分	H18(効果額)		説 明	検証
	計 画	実 績		
まちづくり・ふるさと基金収入	1,000	1,000	「ふるさと応援基金条例」を制定し、広く寄付金を募集中です。	A
保育料所保育料の国並み改正	2,000	2,377	所得税課税世帯である世帯階層を国並みとする改正を中心とした、「福島町保育所規則」の一部改正を行う。	A
船揚場使用料の新設	900	900	「福島町船揚場施設管理条例」を制定し、利用者に納付書を送付しています。	A

#### 歳入の効果額の増減

区 分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計 画	3	3,900	3,900	3,900	3,900	15,600
実 績	3	4,277				4,277
増 減	0	377				377
達成率		110%				27%

検証欄の区分は、A 達成 B 未達成 Cその他である。(以下同じ)

#### 2 人件費の効果

##### (1)町長、助役、教育長の給料等

(単位;千円)

区 分	H18(効果額)		説 明	検証
	計 画	実 績		
手当0.7月削減	-1,606	-1,606	期末手当を年間0.7月減とする「特別職の職員の給与に関する条例」の一部改正を行う。(H18.4.1～H22.3.31の期間)	A

## (2) 議員報酬等(多数意見で推計)

(単位;千円)

区 分	H18(効果額)		説 明	検証
	計 画	実 績		
報酬、手当、共済費等	-5,369	-5,369	報酬を7.65%～8.33%、期末手当を年間0.7月減とする「議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正を行う。 (期末手当はH18.4.1～H22.3.31の期間)	A

## (3) 一般職の職員給与等

(単位;千円)

区 分	H18(効果額)		説 明	検証
	計 画	実 績		
給料、手当、共済費等	-65,429	-65,429	給料を5%、期末手当を年間0.7月減とする「職員の給与に関する条例」の一部改正を行う。 (H18.4.1～H22.3.31の期間)	A

## (4) 消防職員の給与等

(単位;千円)

区 分	H18(効果額)		説 明	検証
	計 画	実 績		
給料、手当、共済費等	-14,329	-14,329	渡島西部広域事務組合において、福島町の職員の給与に関する条例の一部改正に準じた改正を行う。	A

## (5) 合計の効果額の増減

区 分	項目	年 度 別 効 果 額				計	(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21		
計 画	4	-86,733	-90,094	-93,655	-90,935	-361,417	
実 績	4	-86,733				-86,733	
増 減	0	0				0	
達成率		100%				24%	

## 3 事務事業費等の効果

## (1) 事務事業、施設運営、補助金

## ア 事務事業

区 分	項目	年 度 別 効 果 額				計	(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21		
計 画	89	-19,720	-22,147	-23,086	-25,527	-90,480	
実 績	89	-26,332				-26,332	
増 減	0	-6,612				-6,612	
達成率		134%				29%	

## イ 公共施設運営

区 分	項目	年 度 別 効 果 額				計	(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21		
計 画	25	-16,166	-14,446	-14,336	-14,446	-59,394	
実 績	25	-9,688				-9,688	
増 減	0	6,478				6,478	
達成率		60%				16%	

## ウ 補助金

区 分	項目	年 度 別 効 果 額				計	(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21		
計 画	57	-6,443	-9,453	-10,613	-10,613	-37,122	
実 績	57	-6,389				-6,389	
増 減	0	54				54	
達成率		99%				17%	

(2) 大型建設事業

区分	項目	年度別効果額				(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21	計
計画	1	-50,024	1,440	-43,192	-4,036	-95,812
実績	1	-45,785				-45,785
増減	0	4,239				4,239
達成率		92%				48%

一般財源のみの増減額を計上

(3) 合計の効果額の増減

区分	項目	年度別効果額				(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21	計
計画	172	-92,353	-44,606	-91,227	-54,622	-282,808
実績	172	-88,194				-88,194
増減	0	4,159				4,159
達成率		95%				31%

4 第4次福島町総合開発計画掲載事業等の一部見直しによる財源効果

(1) 開発計画掲載事業等の見直し

(単位;千円)

事業名	H18(効果額)		説明	検証
	計画	実績		
業務用パソコン更新事業	0	0	H18年度は該当なし	A
福祉センター給水管改修工事	0	0	H18年度は該当なし	A
政策予算(道路改修事業)	-5,000	-4,000	千軒地区農用地改良事業実施による (2.5ha 1,000千円)	B

開発計画掲載事業の見直しによる効果額の増減

区分	項目	年度別効果額				(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21	計
計画	3	-5,000	-5,500	-5,500	-15,500	-31,500
実績	3	-4,000				-4,000
増減	0	1,000				1,000
達成率		80%				13%

5 効果額の合計の増減

(歳入の効果 + 人件費の効果 + 事務事業費等の効果 + 第4次総合開発計画の一部見直し)

区分	項目	年度別効果額				(単位;千円)
		H18	H19	H20	H21	計
計画		-187,986	-144,100	-194,282	-164,957	-691,325
実績		-183,204				-183,204
増減		4,782				4,782
達成率		97%				27%

6 自立プラン検証による財政推計

資料2 検討課題項目の検証NO8のとおりとする。

なお、参考に平成18年度の主な一般財源の自立プラン推計数値と決算見込額との比較は、次のとおりである。

【参考表】平成18年度の主な一般財源の自立プラン推計額と決算見込額比較表 (単位;千円)

科目	自立P推計額	決算見込額	増減	摘要
1 地方税	441,773	435,859	-5,914	課税額に対する収入見込額である
2 地方譲与税等	157,501	162,830	5,329	交付額に基づく見込み額である
9 地方交付税	1,598,228	1,692,995	94,767	
うち普通交付税	1,473,871	1,579,832	105,961	交付決定額である
うち特別交付税	124,357	113,163	-11,194	当初予算額である
21 臨時財政対策	163,000	147,900	-15,100	許可予定額である
計	2,360,502	2,439,584	79,082	

【歳入の部】

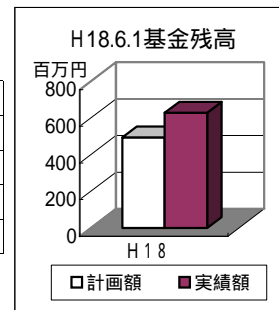
平成17年度繰越金(59,633千円)を平成18年度の「繰越金」欄に追加 P17の資料5  
 基金期首残高増(134,361千円)等による平成18年度以降の「繰入金」欄を変更 表 1  
 総合開発ローリングによる平成19年度以降の対応科目の増減を変更 表 2

【歳出の部】

平成17年度繰越金の2分の1相当額(30,000千円)を平成18年度の「積立金」欄に追加  
 総合開発ローリング等による平成19年度以降の対応科目の増減を変更 表 2

【表 1】 基金残高の推移(奨学基金除く) (期首残高)

期末残高	画	財政調整基金・減債基金・ふるさと応援基金 (単位;千円)			
		H18	H19	H20	H21
計	画	494,076	282,382	15,620	3,000
実	績	628,437			
増	減	134,361			



【表 2】 平成18年度 総合開発計画ローリング等による修正 (単位;千円)

区分	科目	H19	H20	H21	計
当初 (A)	2 物件費	18,269	20,769	18,269	57,307
	3 維持補修費	10,700	10,320	10,600	31,620
	5 補助費等	59,128	48,128	53,228	160,484
	6 普通建設事業費	290,611	219,078	1,186,275	1,695,964
	計	378,708	298,295	1,268,372	1,945,375
	うち国庫支出金	76,554	13,553	68,848	158,955
	うち道支出金	19,340	14,340	14,340	48,020
	うち諸収入	7,820	7,820	607,820	623,460
	うち地方債	80,200	112,800	318,200	511,200
うち一般財源	194,794	149,782	259,164	603,740	

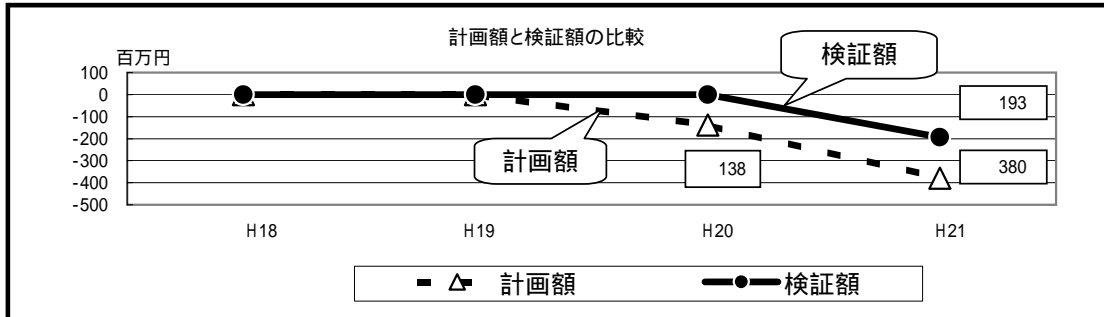
区分	科目	H19	H20	H21	計
変更 (B)	2 物件費	21,666	24,166	21,666	67,498
	3 維持補修費	10,550	10,170	10,450	31,170
	5 補助費等	45,021	47,621	106,819	199,461
	6 普通建設事業費	298,871	219,708	582,129	1,100,708
	計	376,108	301,665	721,064	1,398,837
	うち国庫支出金	82,664	6,563	75,011	164,238
	うち道支出金	13,027	8,027	8,027	29,081
	うち諸収入	10,438	10,438	10,438	31,314
	うち地方債	79,500	120,000	364,300	563,800
うち一般財源	190,479	156,637	263,288	610,404	

区分	科目	H19	H20	H21	計
増減 B-A	2 物件費	3,397	3,397	3,397	10,191
	3 維持補修費	-150	-150	-150	-450
	5 補助費等	-14,107	-507	53,591	38,977
	6 普通建設事業費	8,260	630	-604,146	-595,256
	計	-2,600	3,370	-547,308	-546,538
	うち国庫支出金	6,110	-6,990	6,163	5,283
	うち道支出金	-6,313	-6,313	-6,313	-18,939
	うち諸収入	2,618	2,618	-597,382	-592,146
	うち地方債	-700	7,200	46,100	52,600
うち一般財源	-4,315	6,855	4,124	6,664	



検証後の財政推計収支額

区 分	自立プラン特別対策後の財政推計による収支額 (単位;千円)				
	H18	H19	H20	H21	計
計 画	0	0	-137,738	-242,478	-380,216
変 更	0	0	0	-192,886	-192,886
増 減	0	0	137,738	49,592	187,330



資料 4

ふるさと応援基金事業メニュー

期間中(H18～H21)は、ふるさと応援基金の収入を毎年100万円見込んでいます。また、計画では平成21年度に300万円を取り崩し事業を行うこととしています。これは、一定の金額(財源)に達した時点で効果的に事業を行うことを基本としているものですが、事業によっては実施時期を急ぐものや、少額の事業でも実施可能なものが予想されることから必ずしも平成21年度を待って事業を実施するという考えではありません。こうしたことから、次の事業メニューを参考にしながら、目的に沿った事業の選考等をしていただきます。

(1) 福島町ふるさと応援基金の寄付状況

[H18.9.1現在]

(単位;件、円)

区 分	産 業	生活福祉	人材育成	コミュニティ	指定なし	計
町 内		(3) 350,305			(5) 1,321,000	(8) 1,671,305
町 外	(3) 75,000	(1) 50,000	(2) 110,000	(1) 100,000	(14) 715,000	(21) 1,050,000
合 計	(3) 75,000	(4) 400,305	(2) 110,000	(1) 100,000	(19) 2,036,000	(29) 2,721,305

上段()は件数、下段は金額である。なお、実人数は25人。

(2) 福島町ふるさと応援基金事業メニュー ～ 参考

(単位;千円)

NO	区分	事業名	事業概要	年度	概算事業費
1	産業 (漁組事業)	【新規】 キタムラサキウニ蓄養 試験事業	漁期中のキタムサキウニの安定供給と付加価値向上を図るため、浦和漁港に4トンのキタムサキウニを移植し蓄養する。	H19～H20	424 (うち212) 単年度
2	生活福祉 (町事業)	【新規】 高齢者肺炎予防接種事業	70歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチン接種を実施し、肺炎の早期予防を図る。 ・1人1回接種(効果5年～9年) ・経費1人当たり6～7千円	未 定	3,000 (全体)
3	生活福祉 (町事業)	【拡充】 地域活動支援センター事業	障がい者等を対象とした創作的活動、又は生産活動の機会を提供する事業所を開設する。 ・規模～利用者5人～9人 職員1名 ・道補助事業	H18～	2,731 (うち 1,376) 単年度
4					

(3) ニトリ北海道応援基金 ~ 情報提供と照会

1 事業実施基準

- (1) 北海道の地域社会に対する公益性が高く、多くの道民への貢献が期待ができるもの
- (2) 北海道における課題にタイムリーで、新しく独創的な取り組みであるもの
- (3) 今後、北海道の課題解決に与える影響があり、様々な分野へ波及効果や発展が期待できるもの

2 事業の概要

- (1) 環境： 北海道の自然環境・活用を通じた地域づくり活動
- (2) 福祉： 北海道における高齢者、社会的弱者、青少年を対象にした保護・支援活動
- (3) 教育： 北海道における芸術・文化・文学活動を含めた人材育成に関する活動
- (4) 観光： 北海道に多くの観光客を呼び込むための諸活動
- (5) 農業： 北海道の自然立地を生かした食糧づくりに関する事業分野

3 助成対象者

北海道を活性化する活動を実践する団体及び個人(NPOや公益法人などの形態をとらない任意団体でも構いません。但し、しっかりとした会計管理ができること。)

4 対象となる活動の例

- ・見学会、体験学習、演奏会、展示会などイベント開催
- ・地域固有の組織・施設運営・PR資材づくり・資源の補修・改修費用
- ・出版・編集翻訳 ほか

5 助成額及び件数

総額1億円。1件につき500万円を限度。助成総額の中から審査のうえ、内容に応じて割当てる。

団体の人件費などの管理費や、活動分野に直接的にかかわりの無い機材(FAXやカメラ)の購入費用は対象となりません。

6 スケジュール(平成18年度)

対象事業応募締め切り	H18.2.20まで
選定委員会による書面審査完了	~3月初旬
ヒアリング審査	~3月中旬
応募者への決定通知	~3月下旬
現地調査・実績報告	H19.2.20までに完了

7 平成18年度助成団体 ~ 36団体

- ・江差町緑化推進委員会 ・おこっぺ花と緑の会 ・JR北海道自然の村 ・釧路芝桜の会
- ・小樽雪あかりの路実行委員会 ・札幌市少年軟式野球連盟

**資料 5**

**平成17年度各会計の決算状況**

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	一般会計	老人会計	国保会計	介護会計	
予算額	歳入	3,389,693	1,055,157	889,564	372,808
	歳出	3,389,693	1,055,157	889,564	372,808
	差引	0	0	0	0
決算額	歳入	3,392,597	972,014	803,900	370,998
	歳出	3,332,964	918,619	842,837	356,195
	差引	59,633	53,395	-38,937	14,803
増減額	歳入	2,904	-83,143	-85,664	-1,810
	歳出	-56,729	-136,538	-46,727	-16,613
	合計	59,633	53,395	-38,937	14,803

水道会計		
区分	予算額	決算額
収益的収入	119,999	114,318
収益的支出	96,929	92,302
差引利益額	23,070	22,016
資本的収入	2,625	2,625
資本的支出	54,417	54,417
差引不足額	-51,792	-51,792

## 参考資料

### 自立プラン特別対策後の財政推計表（当初）

【歳入】

（単位：千円）

科 目	H 18	H 19	H 20	H 21	計
1 地方税	441,773	491,221	476,455	460,471	1,869,920
2 地方譲与税	69,294	45,400	45,400	45,400	205,494
3 利子割交付金	2,200	2,200	2,200	2,200	8,800
4 配当割交付金	951	951	951	951	3,804
5 株式等譲渡所得割交付金	214	214	214	214	856
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	57,000	57,000	228,000
7 自動車取得税交付金	14,300	14,300	14,300	14,300	57,200
8 地方特例交付金	13,542	0	0	0	13,542
9 地方交付税	1,598,228	1,698,530	1,719,696	1,670,893	6,687,347
普通交付税	1,473,871	1,578,755	1,601,148	1,556,063	6,209,837
特別交付税	124,357	119,775	118,548	114,830	477,510
10 交通安全対策特別交付金	458	458	458	458	1,832
11 分担金及び負担金	3,947	4,011	3,991	4,012	15,961
12 使用料	97,071	97,002	97,723	97,409	389,205
13 手数料	18,736	18,736	18,736	18,736	74,944
14 国庫支出金	101,900	160,567	98,719	155,474	516,660
15 道支出金	157,178	152,091	155,412	153,218	617,899
16 財産収入	33,838	33,688	33,688	33,688	134,902
17 寄附金	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
18 繰入金	233,177	268,242	14,100	3,480	518,999
うち財政調整基金繰入金	232,697	218,629	0	0	451,326
19 繰越金	0	0	0	0	0
20 諸収入	56,598	56,426	56,150	655,921	825,095
21 地方債	187,700	83,700	116,300	321,700	709,400
過疎債	7,800	12,200	102,500	257,200	379,700
歳入計	3,089,105	3,185,737	2,912,493	3,696,525	12,883,860

【歳出】

科 目	H 18	H 19	H 20	H 21	計
1 人件費	797,288	799,280	745,314	726,045	3,067,927
うち職員分	705,131	713,697	665,077	645,571	2,729,476
2 物件費	394,843	389,896	385,766	380,981	1,551,486
3 維持補修費	24,223	23,971	23,971	23,971	96,136
4 扶助費	225,771	222,886	216,346	211,486	876,489
5 補助費等	560,178	557,671	549,037	560,011	2,226,897
6 普通建設事業費	127,685	286,773	204,960	1,153,221	1,772,639
7 災害復旧費	0	0	0	0	0
8 公債費	710,484	677,525	698,827	656,123	2,742,959
9 積立金	21,003	1,000	1,000	1,000	24,003
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0
11 貸付金	28,493	28,106	27,563	27,331	111,493
12 繰出金	199,137	198,629	197,447	198,834	794,047
歳出計	3,089,105	3,185,737	3,050,231	3,939,003	13,264,076
単年度収支額	-	0	-137,738	-242,478	-380,216
累積収支額	0	0	-137,738	-380,216	

## 参考資料

### 自立プラン特別対策後の財政推計表（平成18年9月1日修正～1回目）

【歳入】

（単位：千円）

科 目	H18	H19	H20	H21	計
1 地方税	441,773	491,221	476,455	460,471	1,869,920
2 地方譲与税	69,294	45,400	45,400	45,400	205,494
3 利子割交付金	2,200	2,200	2,200	2,200	8,800
4 配当割交付金	951	951	951	951	3,804
5 株式等譲渡所得割交付金	214	214	214	214	856
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	57,000	57,000	228,000
7 自動車取得税交付金	14,300	14,300	14,300	14,300	57,200
8 地方特例交付金	13,542	0	0	0	13,542
9 地方交付税	1,598,228	1,698,530	1,719,696	1,670,893	6,687,347
普通交付税	1,473,871	1,578,755	1,601,148	1,556,063	6,209,837
特別交付税	124,357	119,775	118,548	114,830	477,510
10 交通安全対策特別交付金	458	458	458	458	1,832
11 分担金及び負担金	3,947	4,011	3,991	4,012	15,961
12 使用料	97,071	97,002	97,723	97,409	389,205
13 手数料	18,736	18,736	18,736	18,736	74,944
14 国庫支出金	101,900	166,677	91,729	161,637	521,943
15 道支出金	157,178	145,778	149,099	146,905	598,960
16 財産収入	33,838	33,688	33,688	33,688	134,902
17 寄附金	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
18 繰入金	203,544	263,927	158,693	57,196	683,360
うち財政調整基金繰入金	203,064	214,314	144,593	53,716	615,687
19 繰越金	59,633	0	0	0	59,633
20 諸収入	56,598	59,044	58,768	58,539	232,949
21 地方債	187,700	83,000	123,500	367,800	762,000
過疎債	7,800	10,500	108,700	302,300	429,300
歳入計	3,119,105	3,183,137	3,053,601	3,198,809	12,554,652

【歳出】

科 目	H18	H19	H20	H21	計
1 人件費	797,288	799,280	745,314	726,045	3,067,927
うち職員分	705,131	713,697	665,077	645,571	2,729,476
2 物件費	394,843	393,293	389,163	384,378	1,561,677
3 維持補修費	24,223	23,821	23,821	23,821	95,686
4 扶助費	225,771	222,886	216,346	211,486	876,489
5 補助費等	560,178	543,564	548,530	613,602	2,265,874
6 普通建設事業費	127,685	295,033	205,590	549,075	1,177,383
7 災害復旧費	0	0	0	0	0
8 公債費	710,484	677,525	698,827	656,123	2,742,959
9 積立金	51,003	1,000	1,000	1,000	54,003
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0
11 貸付金	28,493	28,106	27,563	27,331	111,493
12 繰出金	199,137	198,629	197,447	198,834	794,047
歳出計	3,119,105	3,183,137	3,053,601	3,391,695	12,747,538

単年度収支額	-	0	0	-192,886	-192,886
<b>累積収支額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-192,886</b>	<b>-192,886</b>